

要旨

あなたの身近なジェンダーギャップ
 ～ジェンダー不平等を IT の力で解決しよう～

1. 研究の背景およびアプローチの検討

持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals、略称 SDGs）とは、2030 年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標である。17 のゴールと 169 のターゲットから構成されているが、私たちは、その中の目標 5「ジェンダー平等を実現しよう」に着目して研究を開始した。着目した理由は、身近な内容でありながら、日本における達成度がまだ低い目標であること、IT によってジェンダー平等の実現を目指す事例が少なく、今までにないアイデアを考えることができると想定したこと、などである。

ジェンダー平等に向けた課題を洗い出すために、身近なジェンダー不平等の事例を列挙し、年代別・ライフステージ別に整理して考察した。複数の事例に共通する要因として「ジェンダーギャップの認識不足」があると考え、これを課題と位置付けた。

2. 仮説

課題であるジェンダーギャップへの認識不足を解消するには、「自分自身の偏見に気付くこと」「自分とは異なる他者の立場を理解すること」が重要である。これらの実現に向けて、以下 3 つの IT 手段が有効であると考え、この 3 つを組み合わせ、ジェンダーギャップを体験できるワークショップ（以下 GG 体験 WS と略記する）を設定し、多くの人に体験してもらうことで課題解決に寄与できると考えた。この GG 体験 WS は、認識不足の自覚の無い人が自発的に参加することは期待できないため、企業などの組織において、多人数を対象にして実施することを想定している。

手段	効果
メタバース	属性がわからない状態でコミュニケーションできる空間を実現する
診断ツール	ジェンダーに対する自分自身の知識や偏見を知ることができる
VR	自分とは異なる立場（異性の立場など）を体験できる

3. 仮説の検証方法

上記仮説の有効性を測るために、本来は 3 つの各手段を実現し、GG 体験 WS として実施した後、効果検証することが理想的であったが、期間内に手段の実現まで漕ぎつけることはできなかった。それに代わり、研究グループメンバーの所属会社社員を対象として、以下 2 点を実施することで、検証を行うこととした。

- ① ジェンダーギャップの認識の現状と、GG 体験 WS の有効性の印象を問うアンケートの実施
- ② メタバースに近い効果が得られる「カメラ OFF+ボイスチェンジャー使用により、属性不明の状態を作ったの、リモート会議によるディスカッション」の実施

要旨

4. 検証結果・考察

①のアンケートの回答から、以下のことがわかった。

- ・ 回答者のうちの9割近くの方が、何らかの形でジェンダーギャップを認知していた。
- ・ 女性比率の低い職場において、男性ではジェンダーギャップを感じる人の割合が少ない、という傾向が見受けられた。ジェンダーギャップの認識不足を改善する取り組みを行う場合、女性比率の低い職場の方が、改善対象となる人の数がより多くなるものと推測できる。
- ・ GG 体験 WS の概要説明文を提示し、これを体験できるとしたらジェンダーギャップの理解に有効と感じられるかを質問したところ、「そう思う」との回答が過半数を占めた。回答の中には「見た目や性別による判断を入れることなく、相手を評価できそう」「立場の差を意識せずにコミュニケーションできそう」などのコメントがあり、私たちが課題解決策として挙げていた要素「自分自身の偏見に気付くこと」「自分とは異なる他者の立場を理解すること」への効果が期待できると考察した。
- ・ SNS を利用しているなどの理由により、相手の属性を気にすることなくコミュニケーションを取る習慣が既にある という人が一定数見受けられた。

また、②の「属性不明の状態を作ったのリモート会議」の実施後にアンケートを取ったところ、以下のことがわかった。

- ・ 参加者7名のうち、6名が「性別を意識せずにグループワークできた」と回答した。また、「今回のようなワークを行うことで、相手を性別で見るのではなく『個人』として見ることができることに繋がると思うか」という設問に対し、7名中6名が賛成した。
- ・ これらの回答から、性別や属性が不明な状態での（ジェンダーレスな）コミュニケーションを体験することは、有効であると考察した。

5. 結論

私たちは、ジェンダーギャップの認識不足を解消するための施策として、3つのIT手段を組み合わせたGG体験WSを提唱し、その構成要素のうち「属性が不明な状態でのコミュニケーション」を体験できる場を実際に設けて検証した。このGG体験WSは、ジェンダーギャップの認識不足の解消に効果があり、ひいてはジェンダー平等の達成に寄与できるものと確信している。

参考文献：外務省ホームページ「JAPAN SDGs Action Platform SDGs とは？」

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/about/index.html>

文章内の記載の会社名および製品名は、各社の登録商標または各社に帰属する標章もしくは商号です。